

最適解の見えない地域状況を再考する

—「私」から「公共」へとつながる

## シアトル市のコミュニティガーデン

### ■コミュニティガーデンの役割

前回は、自治的な活動を財政的に支援すると同時に、行政や地域組織との協働も推進するものとして、シアトル市の近隣マツチングファンドを紹介した。本稿では、「ピーパッチ(Patch)コミュニティガーデン」プログラムを紹介する(補注1)。

この施策は1973年に開始されており、これまで紹介してきたシアトル市のコミュニティ施策の中でも、最も古くから取り組まれてきた。現在市内には90か所のピーパッチガーデンがあり、3700超の個別区画では、市民園芸家たちが野菜や花、ハーブなどを栽培している。

ピーパッチガーデンは一般に公開され

ており、地域の「みんなの庭」となっている。春には花が訪れる人々を楽しませ、夏から秋にかけては、その家族だけでなく近隣や市域全体の人々にも、豊富な作物がシェアされる。実際、毎年多くの収穫物が、フードバンクなどに寄付されており、2024年には19tにもなった。期待される機能は多岐にわたり、コミュニティを成長させ、市民参加を育て、園芸技術を学び、市民の自然への関わりを増やし、飢えに対応し、多世代・多文化間の理解を芽生えさせることなどが挙げられている。

### ■個別区画の利用

各ガーデンのつくりは個性的であるが、シアトル市民が利用可能な個別区画と、コミュニティが管理する共有エリアで、主に構成されている。

個別の区画を利用したい場合には、希望するガーデンの待機リストに登録する。1年程度で借りられることが多いが、人気ガーデンであれば、何年か待つこともある。区画の広さによって賃料が異なり、9平方m程の広さで年間8千円程度である。支払いが困難な世帯には、支援制度が設けられている。

個別区画の利用者は、区画を良好な状態に保たなければならない。春には除草と種や苗を植え、夏には水をやり、秋には収穫と片付けが必要となる。また、使



小山 弘美

(関東学院大学社会学部教授)

用料に加えて、ガーデン内の共有エリア維持のためのボランティア活動に、毎年8時間従事する必要がある。

市は、歴史的に十分なサービスを受けられていない層に、優先的に区画を割り当ててことを明示している。一定の人種や、低所得世帯、移民・難民などが該当する。2023年に新規に割り当てられた860区画のうち、約40%が優先的に割り当てられている。

### ■ピーパッチガーデンの運営

各ガーデンの運営は、基本的にボランティアによるリーダーやリーダーチームが行っている。リーダーは、ピーパッチガーデン運営上の様々な役割を果たす。個別区画の管理もそのひとつで、区画が放置されている場合には、当事者に管理を促す。

その他、ガーデンや利用者コミュニティを円滑に維持するための取り組みを行う。交流を促進するために、新規利用者へのオリエンテーションや、持ち寄りパーティを企画する。メンバーの困りごとの相談、もめごとの調整、市のスタッフとの連絡などを請け負う。また、共有エリアの管理・

維持とそのための作業会を運営し、ボランティア時間を有効活用する。ガーデン利用者以外との協働も重要であり、寄付のためのフードバンクとの調整や、ボランティアを募るために、学校や宗教団体などと連携する。地域に向けて、収穫物の販売会やイベントなどを開催する。

共有エリアには、備品倉庫、ベンチやあずまや、子ども向けガーデン、果樹園や花壇、子どもや大学生と一緒に作成したアート作品などがある。これらが充実しているほど、管理には人手が必要となる。こうした構造物を新たに設置したり、変更を加えたりする場合には、利用者や市のスタッフと協議し、近隣マッチングファンドなどから資金を調達する。

### ■ピーパッチガーデンの事例

#### (1)ピカルドファームピーパッチ

ここは制度の元となった場所で、ピーパッチのPはピカルド家を表している。1970年代初頭の不況時、ワシントン大学の学生が、ピカルド家の農場の一部を借り、近隣の子どもやその家族とともに、豆などを植えた。協力した家族には、自分たちが栽培できる小さな区画が提供さ



写真2: 食べものを持ち寄って行われる作業会後のポットラックパーティ (2025年11月撮影)



写真1: 個別区画の多いピカルドファーム (2025年4月撮影)

れた。この場所をシアトル市が買い取り、1973年にピカルドファームピーパッチが誕生した。翌年には、余暇活動の促進と公共空間の確保を目的に、コミュニティガーデン政策が市によって採用され、ピーパッチプログラムとなった。

ピカルドファームには、市内で一番多い250の個別区画がある(写真1)。共有エリアも、備品倉庫とあずまや、コンポストトイレ、リンゴやプラムの果樹園、子ども用ガーデン、寄付用区画、養蜂箱などがあり充実している。その設置や改修には、近隣マッチングファンドが使われており、少なくとも15回は助成を受けている。

ピカルドファームでは、ボランティアの機会が多く提供されている。共有エリアには、それぞれボランティアリーダーがあり、毎週や隔週のスケジュールで作業日を設け、「ボランティア時間を稼ごう」と声をかけている。月に1回全体の作業日も設けられ、作業後は「ポットラックパーティー」が開催される(写真2)。また、長年の経験者による土の手入れ講座や、子どもたちへの教育的なイベントなども開催されている。

## (2) ビーコンフードフォレスト

大きな公園に隣接する市有地にあり、ピーパッチのなかでも最大規模の広さを誇るが、未利用部分も多く、発展途上の庭である。個別の区画は30程度であり、それ以外は地域の「フードフォレスト」として機能している。その特徴は、必要な分だけという原則の下、誰でも自由に作物を採取できることである。

学生たちが2009年に、パーマカルチャーの実証研究として設計したものを元に、仲間を募った。土地を所有する市からは、維持管理などの懸念が示され、地域住民の理解が必要だという条件が出された。様々な広報活動を行い、400人のメーリングリストを完成させ、近隣マッチングファンドの助成を受けて設立に至った。

毎月第3土曜日に作業会が開かれ、多くのボランティアが参加している。作業は班に分かれて行われ、コンポストの整理、果樹園の整備、若者ガーデンの作業(写真3)、新しい苗木の植え付け、新規区画の開拓(写真4)などが行われる。ボランティアは個別区画の利用者だけでなく、近隣住民や、他のボランティア団体のメンバーなど、市内からも幅広く集まっている。

運営のコアメンバーは新旧合わせて15人で、約50人の関わりの深いボランティアメンバーが、各エリアの維持管理を担っている。ビーコンフードフォレストは、毎年進化しており、2025年には、寄付区画の拡張、若者ガーデンの新設、12の新しい個別区画の整備も着手された。

## ■ ピーパッチプログラムの課題と意義

J.ホウ(2014)は、このプログラムの課題を以下のように指摘している。ひとつは、土地の使用に関して、暫定利用と位置づけられやすく、開発計画により閉園や移転に直面する可能性があることである。しかし近年は、公園の有効活用や、利用者たちが関わることでの管理費の減少、公園全体の防犯の向上など、ピーパッチによる効用が、近隣局以外の市の部局にも広く認識されるようになり、公園内に設置される例も増えている(Hou & Grohmann 2018)。

ふたつには、公共空間の私的利用だという意見が根強く、自治体の予算緊縮時には、プログラムの意義を証明しなければならぬことである。しかし、こうした局面に対して、コミュニティガーデンの



写真4：新しい個別区画の整備のための作業(2026年1月撮影)



写真3：若者ガーデンに新しい区画を設置(2026年1月撮影)

取り組みを支持する、個人や支援組織が対抗することで、現在のような制度を維持してきた。市議会に対してガーデンを守るための発議を行ったり、制度を拡張

するための課税案に賛成したりしてきた。こうしたことは、行政やディベロッパーによる、上からの一方的な都市開発圧力に対抗し、市民が行政と協働して地域を創造していく好例となっている。それは、形式化した住民参加型の開発計画プロセスとは異なる、自治的で実践的な都市景観形成プロセスとして位置づけられてい

### ■日本からの視点

今日、多くの人々の生活は、地域との関係がなくても成り立つ。しかし、ライフサイクルの時期によって、あるいは災害などによって、地域とのつながりが必要になることもある。だからといって、忙しい生活の中で、普段から近隣のつきあいをするのはわずらわしい。「地域」や「近隣」は、自分の喫緊の問題ではないのである。

今回見たコミュニティガーデンの取り組みは、ガーデニングがしたい、自分たちで野菜を育てたいなど、その一歩目には、個人や世帯の個別の目的がある。近隣のその庭に行けば、別の人たちも各自の目的でそこに来ている。その人たちと挨拶

をかわし、手入れの工夫などを教え合い、収穫物を分け合うといった関係に発展する。こうして私的な一歩から、近隣との交流が生まれる。

さらに、ボランティア時間の設定は、庭のコミュニティの一員となる機会をつくる。こうして「私」的な関わりから、近隣や地域すなわち「共」の関わりとなる。またこの庭は、さらに広いコミュニティとつながっている。市の近隣局や、他のピーパッチとの交流、フードバンクなどの目的が異なる団体との連携、それは広く「公共」のつながりを意味する。

町内会・自治会への関わりは、みんながやるなら自分もやる「みんな主義」と称されていた(越智1990)。今日では、地域との関わりが薄れ、地域の中に「みんな」が感じられない。それであるならば、いくら必要なことであっても自分がやる必要はない。こうしてフリーライダーとなっていく。これに対抗するには、「自発的に関わる」きっかけを、創り出すしかない。ピーパッチの取り組みはさらに、私↓共↓公共へと参加が進化していけるような設計になっていた。こうしたメニューをいくつ用意できるかが、今後のコミュニティ形成のカギとなるだろう。

■シアトル市のコミュニティ施策から学ぶこと

シアトル市のコミュニティ施策として、最初に確認した地区協議会は、シアトル市内を区分し、それぞれにコミュニティ・

センターや市の職員を配置する、地域分権の仕組みであった。これに対し、住民の人口構成の反映という点において、地域の代表組織としての真価が問われた。関わる人びとはボランティアであり、時間的にも経済的にも余裕のある人びとの関わりが増えるのは、ある意味では仕方がないことであろう。しかし、シアトル市はこれを是とせず廃止したことが、日本の自治体の政策的方向とは大きく異なる。

日本のコミュニティ政策は、今まさに持続可能性が問われている。近隣マッチングファンドやコミュニティガーデンは、市民の関心から出発し、自発的に取り組む人びとや組織を刺激している点で、持続可能な制度となっている。またこれらの制度は、活動者が近隣の人びとと交流するきっかけとなるよう、工夫がされていた。団体による同等の貢献やボランティア時間がこれにあたる。私的な関心からコミュニ

ティに関与し、さらに外側の地域組織や行政との協働に関わっていく。また各取り組みは、誰でも参加できるという形で公共へと開かれている。こうした活動の積み重ねが、シアトルにおけるその「近隣」らしさをつくり出している。

ここで問題となるのは、地域による差が生まれることである。シアトルでは、特に人種による差を埋めるための措置が多くなされていた。自発的な取り組みを後押しする一方で、そうした取り組みを行うことが困難な人々へ、サポートを用意しているのが、シアトル市のコミュニティ施策の特徴と言える。

「私」的な関心を刺激して自発的活動を促し、コミュニティと「共」の関わりを増加させ、「公共」へと開いていく。このような展開を導く制度を、日本でも効果的に組むことができないだろうか。特に、地域活動が苦しくなっている都市部の自治体では、再考の余地があるだろう。しかし、シアトル市の政策がすべて正解で、日本も真似すべきだということではない。これまで通りにはいかなないことを前提に、市民目線で見直す時機にあるということだ(補注2)。

【補注】

(注1)ピーパッチプログラムに関する内容については、シアトル市近隣局のHPの資料を参照している。事例については、各ピーパッチのHPの情報と作業会への参加の経験をもとに記述している。

(注2)本研究は、JSPS科研費P23K12626の助成を受けている。

【参考文献】

- ◆Hou, J., 2014, "Making and Supporting Community Gardens as Informal Urban Landscapes," Mukhija, V. and Loukaitou-Sideris, A. eds., *The Informal American City*, The MIT Press
- ◆Hou, J. and Grohmann, D., 2018, "Integrating community gardens into urban parks: Lessons in planning, design and partnership from Seattle," *Urban Forestry & Urban Greening*, 33
- ◆越智昇「1990'「ボランティア・アクション」シエーションと町内会の文化変容」倉沢進・秋元律郎編『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房